



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年10月30日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5951 URL <http://www.dainichi-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 久夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 酒井 春男 TEL 025-362-1101
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,803	16.2	△431	—	△348	—	△236	—
26年3月期第2四半期	4,134	△27.0	△620	—	△529	—	△353	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△13.36	—
26年3月期第2四半期	△20.00	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	27,257	23,934	87.8
26年3月期	28,929	24,535	84.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 23,934百万円 26年3月期 24,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	22.0	22.0
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	22.0	22.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	4.4	620	61.5	640	73.4	480	3.2	27.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	19,058,587株	26年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,374,759株	26年3月期	1,374,649株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	17,683,912株	26年3月期2Q	17,684,058株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善に足踏みがみられるものの設備投資は増加傾向にあり、雇用情勢も着実に改善しておりました。また、個人消費は持ち直しの動きが続いており、景気は一部に弱さもみられるものの緩やかな回復基調が続いておりました。

こうしたなかにあって当社は、お客様にとって本当の快適とは何かを考えた商品開発に取り組んでまいりました。

主力事業であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度におきましては、エコ重視のニーズに応え、灯油のムダを抑える『Wエコモード』を搭載した家庭用石油ファンヒーター2タイプ7機種を新発売いたしました。この他、お客様の要望に即した商品開発を行い、全11タイプ35機種の商品を発売して冬の需要期に備えております。

また、加湿器におきましては、設計から生産までを日本国内で行い、それに伴うアフターサービス体制の点をお客様に評価されて、2003年に生産を開始してからの累計生産台数は150万台を超えました。当事業年度においては4タイプ17機種を発売し販売店への導入を進めました。

当第2四半期会計期間は、石油暖房機器及び加湿器は販売店への商品導入期にあたるため売上は僅少であります。石油暖房機器の海外販路が拡大したこと、及び国内販売において高付加価値商品の出荷が順調に進んだことから売上、利益ともに前年同期実績を上回りました。

なお、家庭用燃料電池システムにつきましては、平成26年10月10日付「家庭用燃料電池システムの受託生産終了に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、委託元であるJX日鉱日石エネルギー株式会社が自社開発・生産を終了することとした決定を受け生産を終了することといたしました。

以上の結果、売上高は48億3百万円(前年同期比16.2%増)、営業損失は4億31百万円(前年同期比1億88百万円減)、経常損失は3億48百万円(前年同期比1億80百万円減)、四半期純損失は2億36百万円(前年同期比1億17百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の減少による流動資産の減少により、前事業年度末に比べ16億71百万円減少し、272億57百万円となりました。負債は主に買掛金の減少及び未払法人税等の支払による流動負債の減少により、前事業年度末に比べ10億70百万円減少し、33億23百万円となりました。純資産は四半期純損失及び剰余金の配当による利益剰余金の減少により、前事業年度末に比べ6億1百万円減少し、239億34百万円となり、自己資本比率は87.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加及び売上債権の増加等の要因により、前事業年度末に比べ70億12百万円減少し、50億64百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は54億4百万円(前年同期比14.8%増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額27億93百万円、売上債権の増加額19億62百万円、預り金の減少額5億51百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億19百万円(前年同期比92.4%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得13億27百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億89百万円(前年同期比0.1%増)となりました。これは主に、配当金の支払額3億88百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日発表の「平成26年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付引当金15百万円及び繰延税金資産5百万円がそれぞれ減少し、利益剰余金が10百万円増加しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,075,756	5,052,521
受取手形及び売掛金	2,613,315	4,575,722
有価証券	111,104	11,525
製品	4,513,220	7,336,026
仕掛品	100,943	106,134
原材料及び貯蔵品	866,434	832,192
繰延税金資産	246,734	359,651
その他	763,742	450,725
貸倒引当金	△6,400	△9,400
流動資産合計	21,284,851	18,715,097
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,106,202	2,608,485
土地	1,848,959	2,012,257
その他(純額)	2,149,900	2,369,089
有形固定資産合計	6,105,062	6,989,831
無形固定資産	80,586	78,789
投資その他の資産		
投資有価証券	1,136,399	1,155,957
繰延税金資産	288,898	290,748
その他	34,522	27,790
貸倒引当金	△832	△310
投資その他の資産合計	1,458,988	1,474,186
固定資産合計	7,644,638	8,542,808
資産合計	28,929,489	27,257,905

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,238,702	992,739
未払法人税等	247,298	23,075
賞与引当金	251,068	319,989
製品保証引当金	246,800	234,500
その他	1,152,931	482,664
流動負債合計	3,136,800	2,052,968
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	118,748	118,748
退職給付引当金	299,786	299,072
役員退職慰労引当金	838,900	853,048
固定負債合計	1,257,435	1,270,869
負債合計	4,394,235	3,323,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	16,730,424	16,115,305
自己株式	△989,548	△989,630
株主資本合計	24,326,261	23,711,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292,498	306,514
土地再評価差額金	△83,506	△83,506
評価・換算差額等合計	208,992	223,008
純資産合計	24,535,254	23,934,068
負債純資産合計	28,929,489	27,257,905

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,134,578	4,803,673
売上原価	3,014,621	3,356,403
売上総利益	1,119,957	1,447,269
販売費及び一般管理費	1,740,386	1,878,818
営業損失(△)	△620,429	△431,548
営業外収益		
受取利息	9,723	4,951
受取配当金	13,916	14,251
作業層収入	29,126	20,819
受取賃貸料	5,917	27,599
その他	32,486	15,834
営業外収益合計	91,169	83,456
営業外費用		
売上割引	—	727
その他	64	9
営業外費用合計	64	737
経常損失(△)	△529,324	△348,829
特別損失		
固定資産除却損	22,253	905
投資有価証券評価損	1,512	—
その他	1,629	814
特別損失合計	25,395	1,719
税引前四半期純損失(△)	△554,719	△350,549
法人税、住民税及び事業税	8,000	10,000
法人税等調整額	△209,019	△124,328
法人税等合計	△201,019	△114,328
四半期純損失(△)	△353,700	△236,221

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△554,719	△350,549
減価償却費	439,690	391,485
減損損失	806	814
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	60,000	14,148
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,600	2,477
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,307	68,921
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,422	14,992
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△7,700	△12,300
投資有価証券評価損益(△は益)	1,512	—
受取利息及び受取配当金	△23,639	△19,202
売上債権の増減額(△は増加)	1,684,598	△1,962,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,893,490	△2,793,754
仕入債務の増減額(△は減少)	137,822	△245,963
未払消費税等の増減額(△は減少)	△146,793	△134,205
預り金の増減額(△は減少)	△844,551	△551,760
前払費用の増減額(△は増加)	△20,570	△22,406
未払金の増減額(△は減少)	74,797	178,251
未収入金の増減額(△は増加)	△65,414	△119,177
預け金の増減額(△は増加)	△1,489	101,040
前受金の増減額(△は減少)	△5,813	△105,623
その他	△8,828	△572
小計	△4,109,653	△5,545,790
利息及び配当金の受取額	25,480	19,886
補償金の受取額	—	350,700
法人税等の支払額	△623,381	△229,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,707,555	△5,404,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	110,565
有形固定資産の取得による支出	△604,740	△1,327,943
投資有価証券の取得による支出	△15,820	—
その他	△13,090	△1,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633,651	△1,219,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△388,652	△388,971
自己株式の取得による支出	—	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,652	△389,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,729,817	△7,012,372
現金及び現金同等物の期首残高	10,000,540	12,076,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,270,723	5,064,046

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

訴訟の提起

当社は、平成26年10月16日付にて、シャープ株式会社より同社保有特許権の侵害に関し損害賠償の請求を求め訴訟の提起を受けました。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

大阪地方裁判所 平成26年10月16日(訴状送達日:平成26年10月22日)

2. 訴訟を提起した者

①名称 シャープ株式会社

②本店所在地 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号

③代表者 代表取締役 高橋 興三

3. 訴訟の内容及び請求額

①訴訟の内容

特許権侵害損害賠償請求

②損害賠償請求金額

3億円

4. 今後の見通し

当社といたしましては、同社が主張する同社特許権に対する侵害の事実はないものと認識しており、裁判において当社の正当性を主張していく方針であります。